



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ

コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴崎 衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 中村 佳二

TEL 03-5404-4420

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,982	0.3	4,507	12.9	4,576	9.6	2,976	9.8
27年3月期	39,849	1.8	3,993	10.2	4,176	11.5	2,710	18.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,256百万円 (△49.1%) 27年3月期 4,431百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	195.53	—	12.4	13.0	11.3
27年3月期	177.89	176.82	12.5	12.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9百万円 27年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,295	24,917	69.7	1,653.51
27年3月期	34,891	23,745	66.9	1,536.22

(参考) 自己資本 28年3月期 24,595百万円 27年3月期 23,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,202	7	△1,063	15,352
27年3月期	3,316	△1,002	△1,165	12,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	499	18.6	2.4
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	572	19.4	2.4
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△3.7	4,150	△7.9	4,150	△9.3	2,750	△7.6	184.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	株数	27年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	16,240,040	株	16,240,040	株
② 期末自己株式数	1,365,551	株	1,052,088	株
③ 期中平均株式数	15,221,696	株	15,236,394	株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,711	△10.0	1,718	△11.4	2,462	3.7	1,736	11.0
27年3月期	23,016	△0.8	1,938	8.9	2,375	11.6	1,564	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	114.07	—
27年3月期	102.66	102.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	24,810	68.8	17,059	68.8	17,059	68.8	1,146.53	
27年3月期	24,754	66.7	16,513	66.7	16,499	66.7	1,086.05	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,059百万円 27年3月期 16,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月20日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部新興国や中国経済の減速が見られたものの、米国経済は雇用環境の改善に伴う個人消費の増加により堅調に推移し、欧州経済も持ち直しの兆しが見られたことから、全体としては緩やかな成長が続きました。また、わが国経済は、政府の経済政策により緩やかな回復が見られるものの、個人消費は依然弱く、先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、海外では北米市場は堅調な推移となりましたが、中国市場は景気減速を受けて伸び悩み、欧州及びアセアン市場は需要回復が遅れたことにより、海外生産全体は微増にとどまりました。また、国内生産においては、景気の足踏みや軽自動車税の増税影響もあり減少となりました。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、為替の円安効果もあり、売上高は前連結会計年度比微増、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の各利益は前連結会計年度比増益となりました。

当連結会計年度の売上高は399億8千2百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は45億7百万円(同12.9%増)、経常利益は45億7千6百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億7千6百万円(同9.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(イ) 日本

売上高は201億2千9百万円(前連結会計年度比7.5%減)、セグメント利益は18億3千3百万円(同10.0%減)となりました。

(ロ) 米州

売上高は104億7千8百万円(同10.2%増)、セグメント利益は13億6千8百万円(同40.2%増)となりました。

(ハ) 中国

売上高は39億7千5百万円(同13.0%増)、セグメント利益は5億7千6百万円(同14.1%増)となりました。

(ニ) アセアン

売上高は30億3千4百万円(同5.3%増)、セグメント利益は4億6千5百万円(同34.5%増)となりました。

(ホ) 欧州

売上高は23億6千6百万円(同8.0%増)、セグメント利益は3億2千4百万円(同55.0%増)となりました。

(注) 平成27年4月に設立しました台湾大橋精密股份有限公司は、同年9月より営業を開始いたしました。なお、当連結会計年度のセグメント損失は1千3百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、成長率は鈍化傾向ではあるものの緩やかながらも回復が続くと想定されますが、金融市場の不安定化や新興国経済の更なる減速等が懸念されます。

このような状況下、当社グループは、引き続き事業基盤の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりますが、円高影響により減収減益となる見通しであります。

次期連結業績につきましては、売上高は385億円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益は41億5千万円(同7.9%減)、経常利益は41億5千万円(同9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億5千万円(同7.6%減)を予想しております。

なお、前提となる主要通貨の為替レートにつきましては、1米ドル=110.00円、1中国元=17.00円、1タイバーツ=3.15円、1英ポンド=158.00円で予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、売上債権やたな卸資産、固定資産の減少がありましたが、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比4億3百万円増加し、352億9千5百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比7億6千7百万円減少し、103億7千7百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比11億7千1百万円増加し、249億1千7百万円となりました。また、自己株式は4億2千5百万円増加し、13億2千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億4千1百万円増加し、153億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、42億2百万円の資金の増加（前連結会計年度は33億1千6百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が15億2千8百万円ありましたが、たな卸資産が4億8千8百万円減少し、税金等調整前当期純利益を45億1千6百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7百万円の資金の増加（前連結会計年度は10億2百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得が5億4千2百万円ありましたが、長期預金の払戻を6億円おこなったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、10億6千3百万円の資金の減少（前連結会計年度は11億6千5百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得4億9千9百万円及び配当金の支払い5億7千8百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成25年3月期	第62期 平成26年3月期	第63期 平成27年3月期	第64期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	63.6	66.9	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	42.7	64.8	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.3	2.3	2.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.6	2,188.2	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 第63期及び第64期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきたいと存じます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金18円と合わせ、前期比5円増配の1株につき38円とさせていただく予定であります。

次期(平成29年3月期)の配当金につきましては、2円増配の1株につき年間配当金40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを経営理念としております。この理念の下、以下を経営の基本方針としております。

- ① グローバル企業としてさらなる発展をめざす
- ② ファブレス&ファクトリー機能を強化し、卓越した強みを創造する
- ③ 企業の成長を通じ、社員の幸福と社会貢献を実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の有効活用を図り、中長期的な会社の発展と企業価値の向上を目指すため、ROE(自己資本当期純利益率)とDOE(自己資本配当率)を重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化やグローバルなマーケットでのお客様ニーズに対応できる事業体制を構築し、事業の一段の成長を実現するため、以下の方針に沿って経営を進めてまいります。

- ① 市場地位の向上を図る
 - (イ) ファブレス&ファクトリー機能の更なる強化により、新たな価値を創造し顧客満足度を高める
 - (ロ) 独自技術、卓越技術を駆使し、高付加価値商品の創出を図る
 - (ハ) 新たな事業拠点の拡大を図り、グローバルな顧客ニーズに対応する
- ② ステークホルダーから信頼され、支持され続ける会社を実現する
 - (イ) 経営資源の有効活用により収益拡大と経営基盤の強化を図る
 - (ロ) 安定感のある財務体質を維持し、各ステークホルダーの信頼感を高める
 - (ハ) 人材の育成を強化し、激変する経営環境に対応できる組織体制を構築する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営理念で掲げている「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ために、グループを挙げて、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① グローバル事業体制の強化、拡充
 - (イ) 新事業拠点展開や既存拠点の機能強化等による対応力向上
 - (ロ) 独自技術の積極的展開、製造機能強化、供給機能強化等による競争力向上
- ② 強みのある製造基盤の構築
 - (イ) 各製造拠点の生産対応能力を拡大し、ファクトリー機能を強化する
 - (ロ) 独自の加工技術の開発
- ③ 供給体制、供給機能の強化・充実
 - (イ) 調達先企業との戦略的な関係強化
 - (ロ) グローバル調達体制の強化
- ④ 企業価値向上への取組み継続
 - (イ) 実効的なコーポレート・ガバナンスの実現

(ロ)ステークホルダーへの安定的な還元

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510,445	15,352,148
受取手形及び売掛金	7,910,277	7,587,349
商品及び製品	4,424,795	4,011,932
仕掛品	430,497	377,721
原材料及び貯蔵品	899,775	738,884
繰延税金資産	278,073	206,383
その他	336,922	215,105
貸倒引当金	△5,492	△4,597
流動資産合計	26,785,294	28,484,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,572,034	3,528,846
減価償却累計額	△1,649,676	△1,722,165
建物及び構築物(純額)	1,922,358	1,806,680
機械装置及び運搬具	7,485,365	7,346,456
減価償却累計額	△5,492,747	△5,680,481
機械装置及び運搬具(純額)	1,992,618	1,665,975
工具、器具及び備品	3,333,200	3,318,881
減価償却累計額	△2,931,864	△2,970,206
工具、器具及び備品(純額)	401,335	348,674
土地	734,259	697,560
建設仮勘定	108,322	41,680
有形固定資産合計	5,158,894	4,560,571
無形固定資産		
のれん	169,420	84,710
ソフトウェア	158,617	225,575
その他	138,344	133,177
無形固定資産合計	466,382	443,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,867	994,530
繰延税金資産	43,308	47,237
長期預金	600,000	—
その他	603,753	766,464
貸倒引当金	△1,347	△2,147
投資その他の資産合計	2,480,582	1,806,083
固定資産合計	8,105,859	6,810,118
資産合計	34,891,153	35,295,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,348,404	3,197,096
電子記録債務	5,270,009	4,938,492
未払法人税等	533,025	407,367
賞与引当金	277,577	215,917
役員賞与引当金	70,500	77,000
その他	745,824	716,499
流動負債合計	10,245,341	9,552,372
固定負債		
繰延税金負債	190,796	114,284
退職給付に係る負債	613,160	613,888
その他	96,337	97,144
固定負債合計	900,294	825,317
負債合計	11,145,635	10,377,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,627,365	1,622,234
利益剰余金	17,859,584	20,256,949
自己株式	△901,967	△1,327,449
株主資本合計	20,410,653	22,377,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606,460	438,375
為替換算調整勘定	2,320,502	1,779,167
退職給付に係る調整累計額	△5,544	237
その他の包括利益累計額合計	2,921,419	2,217,779
新株予約権	13,804	—
非支配株主持分	399,640	322,173
純資産合計	23,745,518	24,917,359
負債純資産合計	34,891,153	35,295,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高		39,849,995	
売上原価	※5	30,352,496	※5	29,840,403
売上総利益		9,497,498		10,142,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2	5,504,027	※1, ※2	5,634,575
営業利益		3,993,471		4,507,812
営業外収益				
受取利息		41,127		44,721
受取配当金		23,615		26,652
持分法による投資利益		—		9,520
為替差益		28,056		—
作業くず売却益		61,578		36,923
その他		35,210		32,459
営業外収益合計		189,588		150,278
営業外費用				
持分法による投資損失		2,501		—
為替差損		—		56,321
開業費		—		24,325
リース解約損		3,273		—
その他		1,264		713
営業外費用合計		7,039		81,360
経常利益		4,176,021		4,576,729
特別利益				
固定資産売却益	※3	3,717	※3	1,388
新株予約権戻入益		1,836		1,972
特別利益合計		5,553		3,360
特別損失				
固定資産除却損	※4	2,656	※4	32,649
本社移転関連費用		—		27,360
その他		109		3,925
特別損失合計		2,766		63,935
税金等調整前当期純利益		4,178,808		4,516,154
法人税、住民税及び事業税		1,355,194		1,453,208
法人税等調整額		102,407		77,766
法人税等合計		1,457,601		1,530,974
当期純利益		2,721,206		2,985,180
非支配株主に帰属する当期純利益		10,808		8,942
親会社株主に帰属する当期純利益		2,710,398		2,976,237

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,721,206	2,985,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,617	△168,085
為替換算調整勘定	1,634,226	△566,723
退職給付に係る調整額	5,700	5,781
その他の包括利益合計	※ 1,710,544	※ △729,028
包括利益	4,431,751	2,256,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,371,070	2,272,597
非支配株主に係る包括利益	60,680	△16,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,636,738	15,583,970	△228,812	18,817,568
当期変動額					
剰余金の配当			△434,784		△434,784
親会社株主に帰属する当期純利益			2,710,398		2,710,398
自己株式の取得				△804,890	△804,890
自己株式の処分		△9,372		137,847	128,474
持分法の適用範囲の変動				△6,112	△6,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,372	2,275,613	△673,155	1,593,085
当期末残高	1,825,671	1,627,365	17,859,584	△901,967	20,410,653

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	535,843	736,148	△11,244	1,260,746	37,590	347,260	20,463,166
当期変動額							
剰余金の配当							△434,784
親会社株主に帰属する当期純利益							2,710,398
自己株式の取得							△804,890
自己株式の処分							128,474
持分法の適用範囲の変動							△6,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,617	1,584,354	5,700	1,660,672	△23,786	52,380	1,689,267
当期変動額合計	70,617	1,584,354	5,700	1,660,672	△23,786	52,380	3,282,352
当期末残高	606,460	2,320,502	△5,544	2,921,419	13,804	399,640	23,745,518

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,627,365	17,859,584	△901,967	20,410,653
当期変動額					
剰余金の配当			△578,873		△578,873
親会社株主に帰属する当期純利益			2,976,237		2,976,237
自己株式の取得				△499,864	△499,864
自己株式の処分		△5,131		74,383	69,252
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,131	2,397,364	△425,481	1,966,751
当期末残高	1,825,671	1,622,234	20,256,949	△1,327,449	22,377,405

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	606,460	2,320,502	△5,544	2,921,419	13,804	399,640	23,745,518
当期変動額							
剰余金の配当							△578,873
親会社株主に帰属する当期純利益							2,976,237
自己株式の取得							△499,864
自己株式の処分							69,252
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,085	△541,335	5,781	△703,640	△13,804	△77,466	△794,910
当期変動額合計	△168,085	△541,335	5,781	△703,640	△13,804	△77,466	1,171,840
当期末残高	438,375	1,779,167	237	2,217,779	—	322,173	24,917,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,178,808	4,516,154
減価償却費	905,991	944,610
のれん償却額	84,709	84,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,342	△59,878
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,400	6,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,162	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,064	11,902
受取利息及び受取配当金	△64,742	△71,374
持分法による投資損益(△は益)	2,501	△9,520
固定資産売却損益(△は益)	△3,608	△801
固定資産除却損	2,656	32,649
売上債権の増減額(△は増加)	241,011	199,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448,855	488,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,614	△375,679
その他投資の増減額(△は増加)	8,468	△165,798
その他	42,074	57,478
小計	4,764,047	5,658,365
利息及び配当金の受取額	64,440	72,567
法人税等の支払額	△1,512,044	△1,528,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316,444	4,202,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△855,735	△542,219
有形固定資産の売却による収入	9,454	1,723
無形固定資産の取得による支出	△124,450	△42,640
投資有価証券の取得による支出	△34,834	△8,469
長期預金の払戻による収入	—	600,000
貸付けによる支出	△3,926	△4,465
貸付金の回収による収入	6,731	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,762	7,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,457	△28,457
自己株式の取得による支出	△804,837	△499,200
ストックオプションの行使による収入	111,144	52,800
配当金の支払額	△434,784	△578,873
非支配株主への配当金の支払額	△8,300	△9,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,234	△1,063,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	719,805	△305,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,868,253	2,841,703
現金及び現金同等物の期首残高	10,642,192	12,510,445
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,510,445	※ 15,352,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

なお、台湾大橋精密股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散方針決議について)

当社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成27年9月18日に開催された代議員会において、解散の方針を決議しております。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	612,957千円	601,529千円
給与手当	1,954,472	2,008,693
賞与引当金繰入額	197,995	176,687
役員賞与引当金繰入額	70,500	77,000
退職給付費用	135,940	134,653

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	57,390千円	51,971千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,691千円	1,387千円
工具、器具及び備品	25	0
計	3,717	1,388

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,196千円
機械装置及び運搬具	2,101	4,194
工具、器具及び備品	353	1,519
ソフトウェア	201	24,738
計	2,656	32,649

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,042千円	△2,553千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,579千円	△259,110千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	74,579	△259,110
税効果額	△3,961	91,024
その他有価証券評価差額金	70,617	△168,085
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,634,226	△566,723
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,946	6,567
組替調整額	494	2,071
税効果調整前	9,440	8,639
税効果額	△3,739	△2,857
退職給付に係る調整額	5,700	5,781
その他の包括利益合計	1,710,544	△729,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式(注)1, 2	322,770	890,718	161,400	1,052,088
合計	322,770	890,718	161,400	1,052,088

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加890,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加886,300株、単元未満株式の買取りによる増加79株、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、株式会社テーカーの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分4,305株、同社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加34株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少161,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	13,804
合計		—	—	—	—	—	13,804

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	238,759	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	196,025	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,845	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,052,088	400,463	87,000	1,365,551
合計	1,052,088	400,463	87,000	1,365,551

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,463株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、持分法適用会社である株式会社テーケーの持分比率変動による同社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加317株、同社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加146株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少87,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,845	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	275,027	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,585	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,510,445千円	15,352,148千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	—
現金及び現金同等物	12,510,445	15,352,148

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、新規設立の台湾大橋精密股份有限公司を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「台湾」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,750,047	9,509,377	3,519,004	2,881,282	2,190,282	39,849,995	—	39,849,995
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,529,171	6,918	482,103	157,772	6,991	4,182,957	△4,182,957	—
計	25,279,219	9,516,295	4,001,108	3,039,055	2,197,274	44,032,952	△4,182,957	39,849,995
セグメント利益	2,037,577	975,696	505,125	345,627	209,099	4,073,126	△79,655	3,993,471
セグメント資産	27,754,487	6,693,361	5,025,878	3,761,675	1,150,817	44,386,220	△9,495,066	34,891,153
その他の項目								
減価償却費	435,086	183,997	141,645	142,146	3,590	906,466	△475	905,991
持分法適用 会社への 投資額	17,905	—	—	—	—	17,905	—	17,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	360,272	346,445	45,215	92,022	7,403	851,360	—	851,360

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△79,655千円には、セグメント間取引消去1,658千円、のれんの償却額△84,709千円及びたな卸資産の調整額3,396千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,495,066千円には、セグメント間取引消去△9,130,021千円、たな卸資産の調整額△458,921千円及びその他の調整額93,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	20,129,560	10,478,077	3,975,002	3,034,085	2,366,065	—	39,982,791	—	39,982,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,027,952	8,510	423,973	99,520	17,267	34,239	3,611,464	△3,611,464	—
計	23,157,512	10,486,588	4,398,976	3,133,606	2,383,333	34,239	43,594,256	△3,611,464	39,982,791
セグメント利益又は 損失(△)	1,833,289	1,368,006	576,451	465,030	324,080	△13,395	4,553,463	△45,651	4,507,812
セグメント資産	27,828,310	7,194,270	5,149,496	3,284,516	1,306,213	100,254	44,863,061	△9,568,012	35,295,048
その他の項目									
減価償却費	432,545	191,371	163,226	154,223	3,659	127	945,153	△542	944,610
持分法適用 会社への 投資額	10,303	—	—	—	—	—	10,303	—	10,303
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	459,665	66,813	138,617	34,983	729	1,838	702,649	—	702,649

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,651千円には、セグメント間取引消去660千円、のれんの償却額△84,709千円及びたな卸資産の調整額38,398千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,568,012千円には、セグメント間取引消去△9,192,240千円、たな卸資産の調整額△420,522千円及びその他の調整額44,750千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
21,611,499	7,994,875	3,412,832	2,868,434	3,962,353	39,849,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
1,557,011	1,592,961	938,539	1,048,640	21,741	5,158,894

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
20,048,319	8,666,526	3,867,048	3,020,672	4,380,225	39,982,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
1,399,398	1,450,999	851,295	842,616	16,261	4,560,571

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	中国	アセアン	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	169,420	—	—	—	—	169,420

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	—	84,709
当期末残高	84,710	—	—	—	—	—	84,710

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,536円22銭	1,653円51銭
1株当たり当期純利益金額	177円89銭	195円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	176円82銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,710,398	2,976,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,710,398	2,976,237
期中平均株式数(株)	15,236,394	15,221,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	92,384	—
(うち新株予約権(株))	(92,384)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループは、平成28年4月12日付で、三重県鈴鹿市に土地を取得いたしました。

(1) 目的

新工場を建設し、新たな製造技術の開発や最新の製造ラインの設置を進め、当社グループの製造機能強化並びに事業拡大を図るため。

(2) 取得用地及び新工場の概要

- | | |
|---------|---|
| ① 所在地 | 三重県鈴鹿市 |
| ② 新工場名称 | オーハシ技研工業株式会社 鈴鹿工場 (仮称) |
| ③ 生產品目 | 自動車関連部品 |
| ④ 着工予定 | 平成28年夏予定 |
| ⑤ 操業予定 | 平成29年春予定 |
| ⑥ その他 | 第1期計画分の総投資額は25億円(土地の購入金額を含む)程度となる予定です。
第2期以降計画分につきましては、現在のところ未定です。 |

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年6月24日開催予定の第64期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動は下記のとおりです。

①新任取締役候補

監査等委員である取締役

取締役	監査等委員(常勤)	瀬口 悦雄	(現 常勤監査役)
社外取締役	監査等委員	三好 徹	(現 社外監査役)
社外取締役	監査等委員	新妻 幹夫	(現 社外監査役)

②退任取締役候補

取締役	小林 正一郎
社外取締役	田口 武尚

③就任予定日

平成28年6月24日